

# 西田みのぶ

だより

R DYC Y Y OYHQY No. 12  
Zφ+w w Y 5FM

おもしろいの長崎



## 高木勝利 V6達成

9月11日投票で戦われた第44回衆議院選挙は、小泉首相のワンフレーズキヤッチコピーが日本列島を席巻し、自民党が480議席中296議席、公明党を併せると327議席を獲得するという圧倒的勝利で終わりました。民主党は今回の選挙を政権交代の選挙と位置づけ闘いましたが、「郵政民営化賛成か、反対か」だけを問いつつ小泉首相の選挙戦術に有効な反撃ができず、逆に郵政民営化問題にないままいな民主党、守旧派と有権者に写り、177議席から64議席減らし113議席となる大敗北を喫しました。



ご支援ありがとうございました！

郵政民営化だけを訴えた小泉首相に今後の国政を委ね、山積する国内外の課題については白紙委任となったことから、小泉首相は327議席を背景になんでもありの政治を行なうことが懸念されます。長崎1区においては、自民党の候補者が解散直後に決定されるというドタバタ劇もあり、高木陣営に当初楽観ムードが流れましたが、小泉首相の選挙戦術に有権者の関心が高まり、自民候補に激しく追いつけられる苦しい戦いとなりました。結果は110,518票対101,981票で、わずか8,537票差の辛勝でしたが、全国的に小泉旋風が吹き荒れる中で貴重な勝利を勝ち取りました。

### 高木義明、民主党副代表に就任

民主党の岡田克也代表は、第44回衆議院選挙敗北の責任を取り、代表を辞任しました。これを受けて新しい代表を選ぶ代表選挙が9月17日行なわれ、43歳の前原誠司代議士が新しい代表に選出されました。前原代表を中心とした新しい執行体制は、幹事長に鳩山由紀夫元代表、国対委員長に野田佳彦代議士、政調会長に松本剛明代議士などで、前国会まで国対委員長代理を務めた長崎1区選出の高木義明代議士（民主党県連代表）は、今回の人事で、広中和歌子代議士、山岡賢次代議士、赤松広隆代議士とともに副代表に就任しました。

### 第44回衆議院選挙に思う

先の衆議院総選挙で自民党の圧勝、民主党は大敗をして議席を大きく減らしてしまいました。負けたことは素直に反省しながらも、



刺客・落下傘候補・マドンナなど、話題性豊かなシナリオで、メディアの力をフルに利用した小泉首相のマジックが見落とされているようで、釈然としない思いが残るのは私だけでしょうか。景気回復、国民年金問題、障害者自立支援法案の見直し、介護保険や医療費問題、外交では北朝鮮の拉致問題や近隣諸国との関係など、

民主党が訴えてきたものに対し、今後どのような審議が展開されるのか心配です。一党独裁政治が可能となった今、衆議院任期の4年間に数の力でどのような舵取りをしていくのか、それしだいでは国民にとって大きな変革期を迎えるのではないかと考えます。これからも皆さんの生活に不具合がないよう、地方政治を預かる者の一人として、民主党選出の国会議員をはじめ各級議員としっかり連携をとってこれからも頑張ります。

### 長崎市に新しい名所誕生



### 女神犬橋、12月11日(日)開通!!

昼は長崎市中心部の交通渋滞緩和に。夜は、ライトアップで新観光名所に。



### 長崎歴史文化博物館、11月3日オープン!!

長崎の歴史・文化・観光の拠点として「諏訪の森」に開館します。



### 編集後記

▼小泉旋風吹き荒れた第44回衆議院選挙は、自民党圧勝と言う結果で幕を閉じました。民主党は大敗を喫し、厳しいスタートを余儀なくされましたが、若手代表の今後の手腕に期待したいものです。多くの国民が政治に不満を感じ、政治家に不信を訴えますが、その政治家や政治を選択するのはまさにその国民の一人ひとりなのです。一時の人気やパフォーマンスに興味がなくて支援することの危険さをもっと肌身に感じるべきではないのでしょうか。もつとも驚いたのは、自民党を応援した有権者が圧倒的勝利に驚き「強権的政治に不安を思う」と回答していることです。腐敗としか言い様がありません。逆に言い換えると、私たちの説明と理解を得る力が不足していたと言えませんか？まだまだ、やりがいがあるという事です。これからも頑張ります！

## 長崎市議会議員 西田みのぶ

ご相談はお気軽に



後援会事務所  
長崎市網場町301-18  
Tel & Fax 095-839-6269  
生活相談室 095-861-1985

この用紙は再生紙を使用しています。

### 交番・派出所の整理統合

長崎県内で、交番、派出所の整理統合が平成18年4月から実施されました。(一部は平成20年)

長崎市内では、現在42交番、19の派出所が配置されていますが、整理統合後は交番26箇所、派出所10箇所と少なくなります。一つの理由として、最近の事件が夜間に集中していることなどから、パトカーによる夜間のパトロールを強化するための措置だと聞いています。

交番や派出所のお巡りさんは、昔から私たちに身近なものであり、近くに居るだけで、安心出来る頼りがいのある存在でした。長崎市は、子どもたちを犯罪から守るために、『子どもを守るネットワーク』を立ち上げ、毎月パトロールを実施するなど、各地域で防犯に対する意識が高まっています。交番や派出所が整理統合される地域では、防犯や緊急事態に対する、行政と地域の強い連携がこれまで以上に大切であると感じます。

しかし、身近な交番や派出所が少なくなるのは不安で淋しい思いです。

長崎市議会議員

西田みのぶ



# 地震対策・子どものパトロール・老人交通費助成事業などについて質疑を交わす!

## 質問項目

- |                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 防災行政について              | (1) 「子どもを守る100人パトロール」の成果 |
| (1)本市の地震対策本市の地震対策本市の地震対策 | (2) 「子どもを守るネットワーク」の取り組み  |
| ア. 防災体制と市民への啓発           | 3. 福祉行政について              |
| イ. 避難所及び避難場所の安全性         | (1)老人交通費助成事業             |
| ウ. 学校における安全管理対策          | 4. 交通行政について              |
| 2. 青少年の育成について            | (1)日見・東長崎地区の公共交通         |

### 防災行政について

**質問** 本市の地震に対する防災体制、市民への避難所及び避難場所の周知とならびに安全性について伺いたい。

《答弁》本市の地震に対する防災体制は、震度4で職員59人の体制、震度5弱以上で災害対策本部を設置し、第一配備で職員757名、震度6弱以上になると全職員による配備体制をとる。休日・夜間など時間外の震度6弱以上の地震は、特別配備体制を取る。

避難所・避難場所の市民への周知は、本年度新たに避難場所が一目で分かるマップを入れた『わが家の防災メモ』を作成し、9月に市内全戸へ配布した。

安全性については、避難所は、現在公共施設170箇所中130箇所の調査が完了、残り40箇所は現在調査中であり、公立学校のうち25箇所が耐震基準に適合している。

避難場所は、平成8年度に地域防災計画の見直しを行い、公園・緑地など各地区ごとにより適した避難場所を154箇所指定した。

**質問** 地震が就学時発生した時、幼児・児童生徒などに対する、避難誘導や現場教師の対応など、学校の管理体制を伺いたい。

《答弁》本年7月に県教育委員会が作成した『学校における安全管理の手引き』を各学校に送付し、地震発生時の対応も含めて、安全管理マニュアルの再点

### 交通行政について

検ならびに見直しを図るように指導した。各学校・教師においては、地震と火災を関連づけた避難訓練に取組むなど、先ず教師がマニュアルを体得し緊急時に児童生徒に指導できるよう体験をとおした安全教育の充実を図っている。

**質問** 東長崎方面公共交通(バス)の運賃は、長崎バスの単独路線や市内中心部を走る県営・長崎バスの輻輳路線に比べてバス運賃が約4割も高く、長崎市民として格差があるのは不平等である。

市として料金格差の提言について県へ働きかけたがその後の経過を伺いたい。

《答弁》県営バスは長崎市の一部と県央地区、南高・島原地区などの人口密集の少ない地域を運行し、不採算路線を数多く維持しているため、経営効率の観点から、1キロメートル当たりの運賃額が、長崎バスで21・5円、県営バスで31・5円に設定されていることから、格差が生じているものである。

県営バスは、本市に対して平成15年2月に東長崎地域線への財政支援の要望がなされたが、本市が以前より指摘していた運賃格差問題に進展がないことなどの理由により、財政支援は困難である旨の回答を行った。

### 青少年の育成について

**質問** 「子どもを守る100人パトロール」の成果ならびに今後のあり方、「子どもを守るネットワーク」の取り組み状況と危険箇所報告後の対応について伺いたい。

《答弁》『子どもを守る100人パトロール』は39中学校区1500のパトロールコースに7,400名以上の参加があり、参加者同士のコミュニケーションの中で連帯感が生まれ、地域の皆さんに子どもを守ろうとする意識が高まった、来年度以降は廃止し、『子どもを守るネットワーク』へその主旨を引き継いでいく。

『子どもを守るネットワーク』は、市内すべての71小学校区で立ち上げ6月からパトロール等の活動に取組んでいる。月1回以上の巡回活動を行い、地域における子どもたちの様子や危険箇所の報告を受けている。

### 防災行政について

**質問** 本市の地震に対する防災体制、市民への避難所及び避難場所の周知とならびに安全性について伺いたい。

《答弁》本市の地震に対する防災体制は、震度4で職員59人の体制、震度5弱以上で災害対策本部を設置し、第一配備で職員757名、震度6弱以上になると全職員による配備体制をとる。休日・夜間など時間外の震度6弱以上の地震は、特別配備体制を取る。

避難所・避難場所の市民への周知は、本年度新たに避難場所が一目で分かるマップを入れた『わが家の防災メモ』を作成し、9月に市内全戸へ配布した。

安全性については、避難所は、現在公共施設170箇所中130箇所の調査が完了、残り40箇所は現在調査中であり、公立学校のうち25箇所が耐震基準に適合している。

避難場所は、平成8年度に地域防災計画の見直しを行い、公園・緑地など各地区ごとにより適した避難場所を154箇所指定した。

**質問** 地震が就学時発生した時、幼児・児童生徒などに対する、避難誘導や現場教師の対応など、学校の管理体制を伺いたい。

《答弁》本年7月に県教育委員会が作成した『学校における安全管理の手引き』を各学校に送付し、地震発生時の対応も含めて、安全管理マニュアルの再点

**質問** 交番、駐在所の統合整備(縮小)が計画されている「子どもを守るネットワーク」活動や子どもたちの安全にも影響があると思うが見解を伺いたい。

《答弁》警察の統廃合で所管の地域が変わると思われるが、統廃合後も今まで同様ネットワークに協力いただけるよう、関係機関にお願いしていく。

### 福祉行政について

**質問** 「明日の福祉を語る市民会議」で検討された、「老人交通費助成事業」の拡大についての報告と市の考え方を伺いたい。

《答弁》議論の内容として、80歳を超えても元気な高齢者は多いことから、年齢上限の撤廃、支給開始を75歳から引き上げの年齢枠撤廃、平均寿命が延びていることから、77歳に支給している長寿祝金を見直して、その財源で85歳までに拡大するなど、事業の見直しの意見が出た。

市民会議の取りまとめとして老人交通費助成事業は、高齢者にとって外出の

### 交通行政について

検ならびに見直しを図るように指導した。各学校・教師においては、地震と火災を関連づけた避難訓練に取組むなど、先ず教師がマニュアルを体得し緊急時に児童生徒に指導できるよう体験をとおした安全教育の充実を図っている。

**質問** 東長崎方面公共交通(バス)の運賃は、長崎バスの単独路線や市内中心部を走る県営・長崎バスの輻輳路線に比べてバス運賃が約4割も高く、長崎市民として格差があるのは不平等である。

市として料金格差の提言について県へ働きかけたがその後の経過を伺いたい。

《答弁》県営バスは長崎市の一部と県央地区、南高・島原地区などの人口密集の少ない地域を運行し、不採算路線を数多く維持しているため、経営効率の観点から、1キロメートル当たりの運賃額が、長崎バスで21・5円、県営バスで31・5円に設定されていることから、格差が生じているものである。

県営バスは、本市に対して平成15年2月に東長崎地域線への財政支援の要望がなされたが、本市が以前より指摘していた運賃格差問題に進展がないことなどの理由により、財政支援は困難である旨の回答を行った。

機会を増やし、社会参加活動を促進する有効な事業であることから、今後も現行の制度を継続してほしい。将来的に、高齢者等の増加等によりさらに財源が厳しくなることが懸念されるが、その場合は、現行の77歳の長寿祝金を廃止するなどの見直しをしてでも、現行制度における支給額及び支給対象年齢は維持して事業を続けてほしいとの報告があったので、市民会議の意見を尊重し、市として当面、現行制度を継続していく。

**質問** 市側の「財政困難なので現状維持が精一杯」という答弁に不満である。元気な高齢者づくり政策に対し矛盾を感じる。対策として80歳以上の方々に何らか別の対策として、長崎市中心部を走る「らんらん」や乗り合いタクシーの運賃優遇とか、このような助成が段階的に出来ないものか伺いたい。

《答弁》老人交通費助成事業は、長崎市全体として民間公共交通機関も含め、広く老人交通費助成事業の制度の統一を取り入れているので、らんらんや乗り合いタクシーなど、一部の無料化や割引は出来ない。

市長に答弁を求めたが、理事者同様財政的に困難であり現状どおりと答弁を受けた。

平成17年長崎市議会9月定例会は、9月1日(木)から22日(木)まで開会されました。一般会計補正予算、総額68億7千6百万円など139議案が提出され、原案通り可決・承認されました。

今回の特徴として、139議案のうち、80件が来年1月4日琴海町を編入合併するため合併関連議案(琴海町が保有する公的施設の引継ぎや町の事業、税などに一定の経過措置を設ける条例改正案などが主)、39件が今年1月に編入合併した旧西彼6町の一般会計歳入歳出決算などです。

## 139議案と総額68億7千6百万円を可決!

通常の補正予算は「立山荘と市営松ヶ枝駐車場のアスベスト対策工事関連経費(9500万円)」、「被爆建造物の立山防空壕運営、施設整備関連経費340万円」、「長崎ランタンフェスティバルの共済費負担金と設備整備関連経費(2500万円)」など、合併関連以外の事業費約30億700万円も盛り込まれています。

なお、市政一般質問は6日から9日までの4日間で、16人の議員が質問に立ちました。今回4項目の内容で登壇しました。

### 公職選挙法遵守に関する決議

私たち市議会議員は、市民の信託を受けた代表者であり、倫理観と責任をもって議員活動を行うとともに、法令の遵守に努めなければならない。

しかるに、先般、他都市において市議会議員等が、地区運動会に際して「参加費」という名目で寄附行為を行ったとして、公職選挙法違反の疑いで、地方検察庁に書類送検されるという事件があった。公職にある者等が公職選挙法の寄附行為を禁止する規定に違反したときは、刑罰や公民権(選挙権及び被選挙権)停止の対象となり、その職を失う場合もある。

私たち市議会議員は、日頃から議員活動において、議員の寄附行為と有権者の寄附要求を禁止する公職選挙法の趣旨について、市民の協力と理解を得ながら、公職選挙法の遵守に努めてきたところである。今後は、さらに自ら襟を正し、なお一層公職選挙法その他関係法令の遵守に努めていくことを決意するものである。

以上、決議する。  
平成17年9月1日  
長崎市議会